

様式第 33 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）（平23公取規 3・全改、
平27公取規 2・令元公取規 1・令元公取規 2・一部改正）

公 第 号
令和 年 月 日

殿

公正取引委員会

報 告 等 要 請 書

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「法」という。）第15条
の2第2項の規定により提出され、令和 年 月 日付け公 共分第

号をもって受理した貴社の共同新設分割に関する計画に関する調査のため必要
がありますから、下記事項について提出してください。

記

注意 公正取引委員会が、法第15条の2第4項において読み替えて準用する法第10
条第9項に定めるところにより、法第17条の2の規定により当該共同新設分割
に関する計画に関し必要な措置を命ずるため、法第50条第1項の規定による通
知をする場合には、令和 年 月 日から120日を経過した日とこの報
告等要請書に基づく全ての報告等を受理した日から90日を経過した日とのいづ
れか遅い日までの期間内にすることとなる。